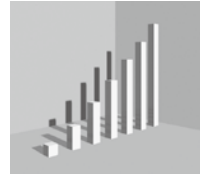


最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html

3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

- ◇第56回法人企業景気予測調査（平成30年1～3月期調査）
3月12日（内閣府・財務省）
・平成30年3月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業（21.9%ポイント）、中堅企業（34.8%ポイント）、中小企業（31.9%ポイント）いずれも「不足気味」超となっている。
- ◇平成29年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況（平成30年1月末現在）
3月16日（厚生労働省）
・高校新卒者の就職内定率は94.3%で前年同期に比べて0.3ポイントの増、求人倍率は2.48倍で同0.29ポイントの増、中学新卒者の求人倍率は1.89倍で同0.18ポイントの増となった。
- ◇平成29年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成30年2月1日現在）
3月16日（厚生労働省・文部科学省）
・大学（学部）の就職内定率は91.2%（前年同期比0.6ポイント増）、短期大学は89.9%（同1.4ポイント増）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では91.6%（同0.7ポイント増）、また大学等に専修学校（専門課程）を含めると91.0%（同0.8ポイント増）となった。
- ◇不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究事業 調査結果報告書
3月16日（厚生労働省）
・不妊治療をしたことがある回答者のうち半数以上（53%）が仕事と両立しているが、16%は退職し、8%が雇用形態を変更している。（労働者アンケート調査結果）
- ◇平成29年中における自殺の状況
3月16日（厚生労働省・警察庁）
・平成29年の自殺者数は21,321人、職業別では「被雇用者・勤め人」は6,432人、自殺の原因・動機別では「勤務問題」は1,991人となった。
- ◇高度外国人材が雇用管理改善を望む事項についてのアンケート調査
3月16日（厚生労働省）
・高度外国人材の不満・要望「改善すべき」及び「どちらかと言えば改善すべき」の割合は、「英語などでも働ける就労環境の整備」で42.8%、「キャリアアップできる環境になっているか」で40.0%、「能力・業績に応じた報酬」で39.7%、「テレワークなどの柔軟な働き方」で39.6%などとなった。
- ◇中高年者縦断調査（中高年の生活に関する継続調査）特別報告
3月23日（厚生労働省）
・男性の場合、独身で介護をしていない者に比べ、独身で介護をしている者は約1.5倍離職確率が高い。一方、介護の実施の有無に関わらず、有配偶者の離職確率は低い傾向となった。
・女性の場合、独身で介護をしていない者に比べ、有配偶で介護をしていない者は約1.3倍、有配偶で介護をしている者は約1.6倍離職確率が高い傾向となった。
- ◇労働経済動向調査（平成30年2月）
3月27日（厚生労働省）
・平成30年2月1日現在の労働者過不足判断D.I.は、「調査産業計」で正社員等労働者は44ポイントと27期連続して、パートタイム労働者は32ポイントと34期連続して、不足超過となった。
- ◇平成29年末現在における在留外国人数について（確定値）
3月27日（法務省）
・平成29年末の在留外国人数は、256万1,848人で、前年末に比べ17万9,026人（7.5%）増加し、過去最高となった。在留資格等別にみると、「技能実習」は27万4,233人（構成比10.7%、対前年末増減率20.0%）、「高度専門職」は7,668人（同0.3%、同105.1%）となっている。
- ◇平成29年度テレワーク人口実態調査
3月28日（国土交通省）
・「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合」は9.0%（平成28年度7.7%）となった。
- ◇平成28年労働基準監督年報
3月30日（厚生労働省）
・平成28年中に労働基準監督官が事業場に赴き、監督を実施した件数は、169,623件、その内訳は、定期監督等が134,617件、申告監督が21,994件、再監督が13,012件となっている。
- ◇平成29年度能力開発基本調査
3月30日（厚生労働省）
・企業がOFF-JTに支出した費用の労働者一人当たりの平均額は1.7万円（平成28年度調査2.1万円）であった。（企業調査）
・正社員に対してOFF-JTを実施した事業所は75.4%（同74.0%）、正社員以外に対して実施した事業所は38.6%（同37.0%）であった。（事業所調査）
・自己啓発を行った労働者は、正社員では42.9%（同45.8%）、正社員以外では20.2%（同21.6%）であった。（個人調査）
- ◇平成28年度労働者供給事業報告書の集計結果
3月30日（厚生労働省）
・労働者供給事業を実施している組合等数は95組合（前年度と比べて3組合増）となった。
- ◇平成28年度職業紹介事業報告書の集計結果
3月30日（厚生労働省）
・民営職業紹介事業所（有料・無料）の新規求職申込件数は約1,322万件（対前年度比1.6%減）、求人数（常用求人）は約672万人（同20.7%増）、就職件数（常用就職）は約63万件（同6.4%増）、年度末求人倍率0.53倍となった。
- ◇全国企業短期経済観測調査（短観）—3月—
4月2日（日本銀行）
・雇用人員判断D.I.（「過剰」—「不足」）は、大企業全産業で-22%ポイント（前期-19、先行き-21）、製造業で-18%ポイント、非製造業で-28%ポイントとなった。
- ◇平成29年度家内労働等実態調査
4月5日（厚生労働省）
（委託者調査）
・委託者が常時委託している家内労働者数は、「10～19人」が23.6%（平成26年度23.7%）、次いで「5～9人」が20.9%（同18.8%）、「1～4人」が18.8%（同24.9%）となっている。
（家内労働者調査）
・家内労働者の年齢は、「60～70歳未満」が27.8%（平成26年度30.8%）と最も多い。
・家内労働者を類型別にみると、「専業」が4.4%（平成26年度5.4%）、「内職」が92.0%（同92.0%）、「副業」が3.6%（同2.8%）となっている。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2013年	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	-	-	1,792,673	-3.9
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
2	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	192	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
3	11,107	6,621	6,433	5,728	1,094	187	36.0	-7.7	1,879,857	-4.3
4	11,104	6,697	6,500	5,757	1,109	188	33.8	-8.5	1,939,779	-4.6
5	11,107	6,757	6,547	5,796	1,055	201	39.2	-3.7	1,921,183	-3.7
6	11,108	6,775	6,583	5,848	1,096	190	39.9	-7.8	1,869,242	-4.0
7	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	191	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
8	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
9	11,112	6,786	6,596	5,866	1,126	188	40.3	-6.9	1,766,027	-3.5
10	11,114	6,762	6,581	5,877	1,108	186	40.1	-2.6	1,769,272	-3.0
11	11,113	6,730	6,552	5,865	1,147	184	38.4	-3.3	1,707,048	-3.4
12	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	183	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	160	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
2	11,100	6,744	6,578	5,875	1,148	169	34.0	-5.4	1,689,667	-5.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2013年	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.4	-1.5	-0.4	2.7
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.7	0.8	2.4
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.3	1.1	4.0
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.8
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.6
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.14	2.3	0.3	2.4	2.0
2	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.44	2.13	2.4	0.3	2.1	3.0
3	-3.5	2,806,583	6.1	6.5	1.45	2.14	2.4	0.4	2.3	2.5
4	-4.5	2,676,726	6.0	3.2	1.47	2.17	2.6	0.6	2.7	2.5
5	-2.9	2,614,855	6.7	6.9	1.49	2.28	2.7	0.7	2.7	3.0
6	-5.1	2,632,079	6.5	6.3	1.50	2.24	2.6	0.6	2.6	2.7
7	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.51	2.26	2.7	0.7	2.8	2.5
8	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.22	2.5	0.7	2.6	2.4
9	-4.0	2,720,143	6.1	5.6	1.53	2.27	2.7	0.8	2.7	2.4
10	-3.3	2,800,172	7.2	7.1	1.55	2.35	2.7	0.8	2.6	2.9
11	-4.1	2,786,973	6.8	5.5	1.56	2.34	2.7	0.9	2.8	2.7
12	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.59	2.38	2.6	0.9	2.7	2.5
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.34	r 1.8	r 0.9	r 1.7	r 2.9
2	-7.3	2,838,833	4.2	0.2	1.58	2.30	p 1.9	p 1.0	p 2.1	p 1.8
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2013年	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.5	1.6	99.1	-1.4	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.8	2.4	98.1	-1.0	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.8	100.0	1.9	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.4	-0.3	0.1	1.0	3.1	103.1	3.4	98.7	-2.4	
17年1月	0.3	0.4	0.4	-1.1	-0.6	0.7	2.0	106.0	3.9	88.2	-1.2	
2	0.4	0.4	0.1	-0.5	0.0	1.5	4.3	99.6	3.4	81.2	-3.1	
3	0.0	0.1	-0.1	-1.7	-1.5	1.5	3.1	113.5	4.6	74.1	-2.5	
4	0.5	0.5	0.4	-0.7	-0.3	0.6	3.0	94.8	5.0	85.4	-3.6	
5	0.6	0.7	0.5	1.0	1.7	1.6	4.1	102.6	3.8	85.8	-4.2	
6	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4	0.7	2.0	102.1	3.9	123.2	-3.0	
7	-0.6	-0.7	0.5	-0.4	-0.2	0.6	1.8	101.1	3.9	135.5	-3.1	
8	0.7	0.6	0.4	-0.8	-0.6	0.6	2.6	104.0	5.0	86.4	-4.3	
9	0.9	0.8	0.7	0.0	0.1	1.5	3.1	105.5	1.3	78.8	0.8	
10	0.2	0.4	0.3	0.8	1.2	0.7	3.7	103.8	3.6	79.0	-3.9	
11	0.9	0.8	0.4	0.2	0.6	1.5	3.6	101.9	1.5	83.0	-1.5	
12	0.9	0.9	0.6	0.5	0.9	1.5	3.0	103.1	2.1	180.7	-1.2	
18年1月	r 1.2	r 1.1	r 1.1	r 0.0	r 0.0	r -2.0	r 2.7	r 106.6	r 0.5	r 87.2	r -1.2	
2	p 1.3	p 1.2	p 0.9	p -1.9	p -2.2	p -0.9	p 2.4	p 101.2	p 1.6	p 81.6	p 0.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2013年	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,318	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,662	-	-	-	2.8	4.4	3.8	4.4	9.4	7.6	
17年1月	5,792	14,570	-	-	-	3.0	4.8	3.9	4.6	9.7	8.1	
2	5,783	14,590	-	-	-	2.9	4.7	3.9	4.5	9.6	8.0	
3	5,785	14,597	3,642	2,614	2,321	2.8	4.5	3.9	4.5	9.5	7.9	
4	5,799	14,614	-	-	-	2.8	4.4	3.9	4.4	9.5	7.8	
5	5,803	14,630	-	-	-	3.0	4.3	3.8	4.4	9.5	7.7	
6	5,823	14,654	3,633	2,629	2,362	2.8	4.3	3.8	4.3	9.5	7.6	
7	5,839	14,673	-	-	-	2.8	4.3	3.7	4.3	9.6	7.6	
8	5,842	14,695	-	-	-	2.8	4.4	3.7	4.2	9.5	7.5	
9	5,836	14,696	3,703	2,642	2,367	2.8	4.2	3.7	4.2	9.4	7.5	
10	5,838	14,723	-	-	-	2.8	4.1	3.6	4.3	9.2	7.4	
11	5,848	14,745	-	-	-	2.7	4.1	3.6	4.3	9.0	7.3	
12	5,838	14,763	3,704	2,652	2,366	2.7	4.1	3.6	4.2	9.0	7.2	
18年1月	5,877	14,780	-	-	-	2.4	4.1	3.5	-	9.0	7.2	
2	5,905	p 14,813	-	-	-	2.5	4.1	3.5	-	8.9	7.1	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。